

安保法制 331議会が意見書

本社集計「反対」144「賛成」6

安全保障法制や集団的自衛権の行使容認をめくり、全国で少なくとも331の地方議会が国会や政府への意見書を可決していることがわかった。「反対」の立

方から危機感

開会中の通常国会に届いた意見書に加え、全国の議会が6月定例会などで可決した意見書を朝日新聞が集計。集団的自衛権の行使や法案そのものに批判的で、廃案や撤回などを訴える意見書を「反対」、逆に法案成立を訴えるものを「賛成」

成」、慎重審議や国民の理解、十分な説明などを求める議会を「慎重」の立場とした。

47都道府県議会では4県が可決。三重、鳥取、長野が慎重、岩手が反対だった。安倍晋三首相の地元山口や長崎、秋田は自民・公明などが主導し、賛成の

可決をする見通しだ。

全国に1741ある市区町村では、143市町村が反対。愛知県扶桑町は安保法案の制定に「反対」、京都府宇治市は「撤回」などを訴えた。

賛成は6市区。東京都町田市は「抑止力を高めることが必要」とし、豊島区も成立を求めている。

慎重は178市区町村。さいたま市は「慎重な取り扱い」を求める意見書を全会派の賛成で可決した。

慎重の立場には幅があり、

鳥取県の「慎重審議を求める意見書」は「切れ目のない対応を可能とする国内法制を整備しなければならぬ」と法案には理解を示す。自公が賛成、民主や共産が反対した。

意見書を働きかける住民の請願や、意見書そのものを否決する動きもある。地方自治法上、地方議会には意見書を国会または関係行政庁に提出できる。意見書に法的拘束力はない。

安保法案 地方発の危機感

孫に顔向けできない 首相は急ぎすぎ

安倍政権が成立をめざす安全保障法案に対し、慎重な対応や反対を訴える意見書の可決が相次ぐ各地の議会。「民意を肌で感じるから」「国民的議論が足りない」とする議員も少なくない。地方の声は国会に届くのか。

▼1面参照

反対 防衛相の地元も

中谷元・防衛相の地元・衆院高知1区にある高知県馬路村。人口1千人ほどの村の議会は6月11日、安保関連法の制定中止を求める意見書を全会一致で可決した。岩城勝則村議(64)は「無所属」には自衛官の息子がおり、取材に「国民投票で憲法を改正してからのほうがいい。妻は心配している」と話す。

中谷氏を支持する五味隆仁議長(68)も「元さんは解釈改憲ではなく、改憲してからというのが持論だから」とし、今回の対応は問題ないともみる。高知1区では計17市町村のうち6議会が安保法案に反対の意見書を可決。県全体では9議会上った。

元防衛相の石破茂氏の地元

慎重 保守会派が賛同

朝日新聞の調査で最も多かった「慎重な審議」を求める意見書。滋賀県では7市町議会がこの立場をとった。守山市議会は3月にも自衛隊による海外での武力行使をめぐって反対の意見

か」と言う。

京都市に隣接する京都府向日市議会は3月に法整備をしないよう求める意見書、6月18日に反対の意見書を可決した。共産や民主系会派の西川克巳市議(63)は「国民の多くが不審に思っている。首相は急ぎすぎ」と指摘する。

奈良は4町、鳥根は津和野町、岡山は和気町、徳島は那賀町の各議会が反対の意見書を可決。

大阪府吹田市議会も8月に賛成多数で可決したが、解釈改憲で集約的自衛権の行使を認めることに反対の意見書(昨年3月)に賛同した公明は反対に回った。

「国民的議論を求める」に引き直して再提出し、可決した。自民系会派の市議が修正を打診してきたとい

い、臨本市議は「国民的議論が足りない」というのは地方議員に共通した思い」と指摘する。

鳥取県議会は自民、公明両会派が「慎重」の意見書を提出、可決。慎重審議を求める党員からの電話が相次いだ自民系会派の稲田寿久会長(69)は「国会を見ても腹にストンと落ちないというところだろう」とみる。

兵庫県では尼崎市など3市、和歌山県は橋本市など4市町、福井県は越前市が同様の意見書を可決した。

賛成 民主系「必要な法制」

「平和安全法制の早期の成立」を求める意見書を国会に送った東京都日野市議会では、自公のほかに民主系会派も可決に加わった。

民主系の鈴木勝豊市議は

「防衛政策については党内も意見がひとつではない。必要な法制で、何でも反対の野党とは違うことを示したい」と語った。

安倍晋三首相の地元岡山県議会で、自民、公明などが提出した賛成の立場の意見書が10日の本会議で可決される見通し。兵庫県や石川県、広島市、松山市などの議会は安保法制に反対したり慎重審議を求めたりする意見書を否決した。

広島県の竹原市議会で、臨本茂紀市議(66)は「社